

# オーストラリア株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第61期（決算日 2023年11月15日）第62期（決算日 2024年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア株式ファンド」は、2024年2月15日に第62期の決算を行ないましたので、第61期と第62期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年9月26日から2049年8月13日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	オーストラリア株式ファンド	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441031>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数 (円換算ベース)		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み期騰落中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2021年11月15日)	6,438	180	△ 1.0	141.95	1.3	90.0	5.8	3,835
54期(2022年2月15日)	6,423	180	2.6	136.05	△4.2	90.5	5.7	3,577
55期(2022年5月16日)	6,961	180	11.2	145.35	6.8	91.1	5.6	3,337
56期(2022年8月15日)	7,126	120	4.1	152.03	4.6	89.3	4.9	3,492
57期(2022年11月15日)	7,086	120	1.1	153.27	0.8	90.7	5.7	3,082
58期(2023年2月15日)	7,094	120	1.8	157.17	2.5	88.3	6.4	3,048
59期(2023年5月15日)	6,737	120	△ 3.3	149.90	△4.6	89.5	6.5	2,808
60期(2023年8月15日)	7,063	120	6.6	156.87	4.6	88.8	6.3	2,863
61期(2023年11月15日)	6,972	120	0.4	156.24	△0.4	90.4	5.7	2,818
62期(2024年2月15日)	7,330	120	6.9	168.11	7.6	89.7	5.4	2,849

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&PDJI) が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2024年2月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		S&P/ASX (円換算 ベンチマーク)	200指数 ベース) 騰落率	株式 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率				
第61期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年8月15日	7,063	—	156.87	—	88.8	6.3
	8月末	7,080	0.2	157.83	0.6	87.2	6.2
	9月末	7,065	0.0	153.98	△1.8	90.5	5.9
	10月末	6,698	△5.2	147.11	△6.2	89.1	5.3
第62期	(期末)						
	2023年11月15日	7,092	0.4	156.24	△0.4	90.4	5.7
	(期首)						
	2023年11月15日	6,972	—	156.24	—	90.4	5.7
	11月末	6,933	△0.6	156.44	0.1	89.5	5.9
12月末	7,370	5.7	168.43	7.8	90.0	5.9	
2024年1月末	7,400	6.1	168.50	7.8	89.4	5.2	
(期末)							
2024年2月15日	7,450	6.9	168.11	7.6	89.7	5.4	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

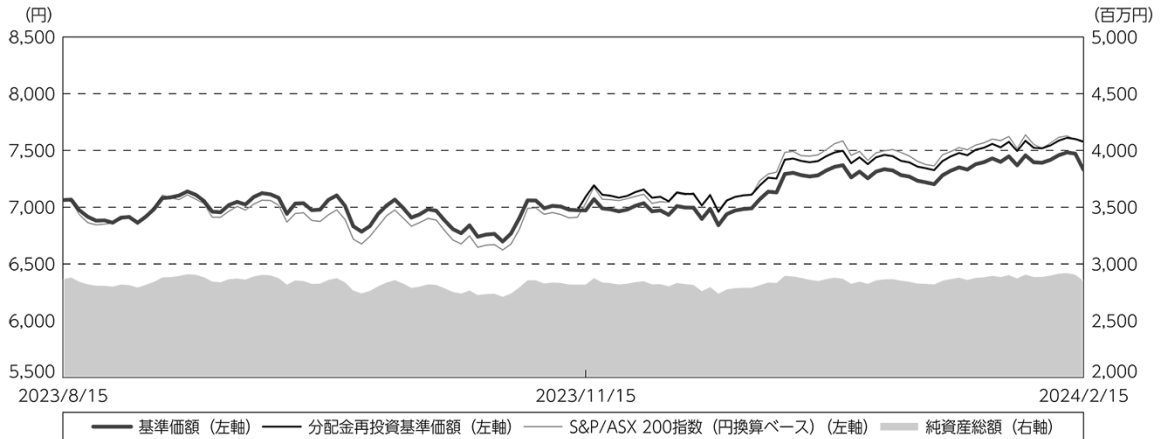
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2023年8月16日～2024年2月15日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数(円換算ベース)は、作成期首(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P/ASX 200指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・期間の後半、主要国のインフレ鈍化の兆しなどから2024年に利下げが開始されるとの観測に後押しされ、世界の株式市場が好調に推移し、オーストラリア株式市場も堅調に推移したこと。
- ・業績の改善期待などから、大手の鉱業・資源企業の株価が堅調に推移したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・期間の前半、世界的に金利が上昇傾向にあり株式市場に下落圧力が加かったこと。
- ・中東で地政学的リスクが高まったほか、ロシアとウクライナとの間の紛争が長引いていること。

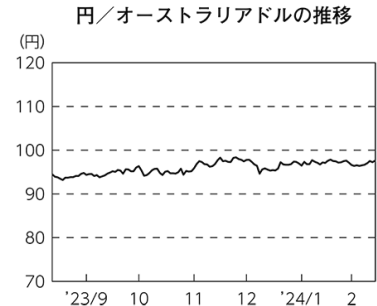
## 投資環境

(オーストラリア株式市況)

当期間のオーストラリア株式市場は、インフレ動向とオーストラリア準備銀行（RBA）の金融政策および長期金利動向などに左右される神経質な展開となりました。期間を通じて見ると、長期金利が上昇した2023年10月までは株価は下落トレンドとなりましたが、その後は長期金利の低下に合わせ株価は概ね上昇傾向を辿り、世界の株式市場と同様な動きとなりました。一方で、期間後半のオーストラリア株式の上昇は、米国市場のテック株主導の上昇とは性質が異なりました。オーストラリアでは、金融、一般消費財・サービス、不動産といった、より幅広いセクターが牽引しました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(オーストラリア株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、また配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断したヘルスケアセクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。また大手銀行株については、細かい売買を積み重ねパフォーマンス向上に努めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、7.3%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率7.2%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

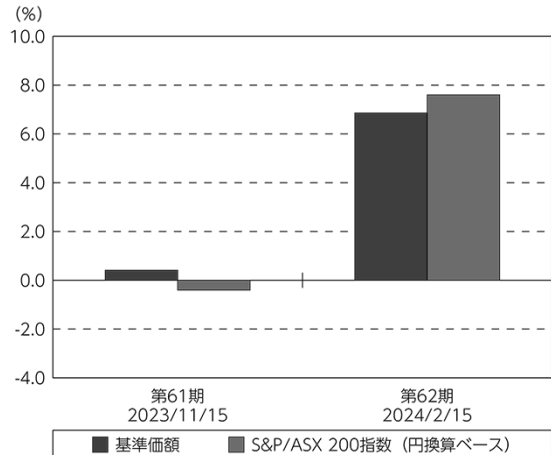
### <プラス要因>

- ・割安な株式が市場全体をアウトパフォームした局面において、バリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視したポートフォリオ構成としていたこと。
- ・鉄鉱石価格の上昇などから、素材セクターの大手企業の株価が堅調に推移したこと。

### <マイナス要因>

- ・成長株相場の局面で、ポートフォリオにおいて成長株の保有が少なかったこと。
- ・株価が大きく上昇した総合不動産銘柄を保有していなかったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期
	2023年8月16日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	120	120
(対基準価額比率)	1.692%	1.611%
当期の収益	99	120
当期の収益以外	20	—
翌期繰越分配対象額	2,374	2,656

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(オーストラリア株式マザーファンド)

イスラエルとハマスとの間の紛争に起因する中東の緊張が続いています。金融市場の観点から見ると、その影響はおおむね抑制されているように見えますが、リスクは依然として残っている可能性があります。イエメン、シリア、イランなどが関与することで状況がエスカレートし、世界貿易の混乱につながる予兆があります。地政学的リスクの上昇は、原油価格上昇に結びつく可能性があり、輸送の混乱とともにインフレ圧力が高まる可能性があるため、当戦略では事態を注視しています。

一方でアジア太平洋地域では、中国経済の回復が待たれる中、他の二大経済大国であるインドと日本の株式市場は非常に好調で、特にインド経済は「フレンドシップリング」（生産拠点やサプライチェーン（供給網）を同盟国や友好国に限定して構築すること）の恩恵を受けているとみられます。

RBAは2024年2月、政策金利を据え置きました。RBAは、インフレ率は鈍化しているものの依然として高い水準にあると指摘しています。また妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すためには、さらなる利上げの可能性を排除することはできないとも付け加えています。

景気減速とバリュエーションの正常化の組み合わせが、2024年も続くと予想しています。こうした中で、グロース株とバリュー株のバリュエーションギャップは、人工知能（AI）関連銘柄が大きく上昇したことで、テックバブルの頃に見られたレベルまでギャップが拡大し、異常に高いレベルにとどまっているとみています。一方で、過去十年間に経験した低金利（含む量的緩和）と低インフレの組み合わせという状況は、今後十年間は起こりそうにないため、拡大したバリュエーションギャップは調整する必要があるかも知れません。規律のあるボトムアップのバリューアプローチは、こうした時期にアルファをもたらす可能性が高いと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2024年 2 月15日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.885	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.426)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.415)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.045)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.068	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 2 )	(0.024)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	71	1.000	
作成期間の平均基準価額は、7,091円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

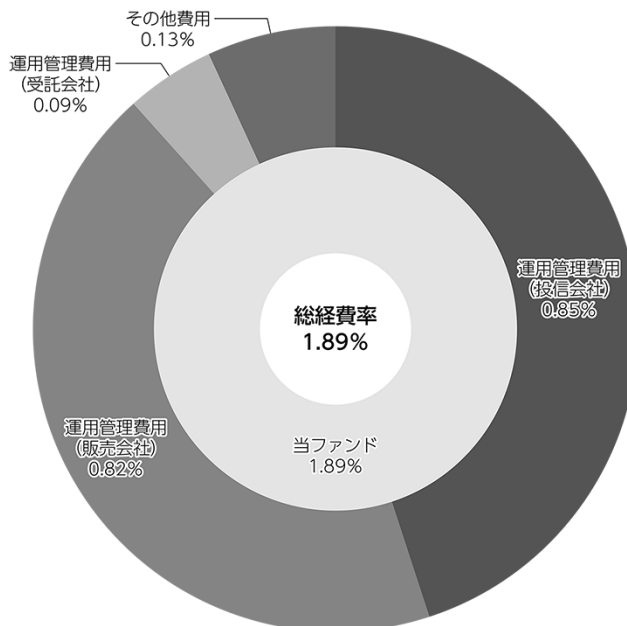
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第62期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア株式マザーファンド	千口 4,485	千円 14,455	千口 75,344	千円 256,654

## ○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第61期～第62期	
	オーストラリア株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,092,639千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,530,633千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第60期末	第62期末	
	口数	口数	評価額
オーストラリア株式マザーファンド	千口 852,404	千口 781,545	千円 2,790,743

(注) 親投資信託の2024年2月15日現在の受益権総口数は、781,545千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項目	第62期末	
	評価額	比率
オーストラリア株式マザーファンド	千円 2,790,743	% 95.4
コール・ローン等、その他	135,469	4.6
投資信託財産総額	2,926,212	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) オーストラリア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,844,015千円)の投資信託財産総額(2,849,784千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=97.61円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2023年11月15日現在	2024年2月15日現在
	円	円
(A) 資産	2,882,236,862	2,926,212,554
コール・ローン等	70,156,131	76,472,001
オーストラリア株式マザーファンド(評価額)	2,760,902,686	2,790,743,053
未収入金	51,178,045	58,997,500
(B) 負債	64,116,978	76,936,220
未払収益分配金	48,504,718	46,644,013
未払解約金	2,720,620	16,955,201
未払信託報酬	12,526,434	12,634,730
未払利息	7	2
その他未払費用	365,199	702,274
(C) 純資産総額(A-B)	2,818,119,884	2,849,276,334
元本	4,042,059,903	3,887,001,154
次期繰越損益金	△1,223,940,019	△1,037,724,820
(D) 受益権総口数	4,042,059,903口	3,887,001,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.972円	7.330円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は4,054,261,025円、第61～62期中追加設定元本額は322,100,582円、第61～62期中一部解約元本額は489,360,453円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第61期0.6972円、第62期0.7330円です。

(注) 2024年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,037,724,820円です。

## ○損益の状況

項 目	第61期		第62期	
	2023年8月16日～ 2023年11月15日		2023年11月16日～ 2024年2月15日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	3,556	△	782
支払利息	△	3,556	△	782
(B) 有価証券売買損益		25,761,036		194,035,247
売買益		26,566,035		202,374,171
売買損	△	804,999	△	8,338,924
(C) 信託報酬等	△	12,891,633	△	13,003,089
(D) 当期損益金 (A + B + C)		12,865,847		181,031,376
(E) 前期繰越損益金		175,561,351		128,307,706
(F) 追加信託差損益金	△	1,363,862,499	△	1,300,419,889
(配当等相当額)	(	792,094,766)	(	769,628,887)
(売買損益相当額)	(△	2,155,957,265)	(△	2,070,048,776)
(G) 計 (D + E + F)	△	1,175,435,301	△	991,080,807
(H) 収益分配金	△	48,504,718	△	46,644,013
次期繰越損益金 (G + H)	△	1,223,940,019	△	1,037,724,820
追加信託差損益金	△	1,363,862,499	△	1,300,419,889
(配当等相当額)	(	792,559,248)	(	769,738,901)
(売買損益相当額)	(△	2,156,421,747)	(△	2,070,158,790)
分配準備積立金		167,396,673		262,695,069
繰越損益金	△	27,474,193		—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年8月16日～2024年2月15日の期間に当ファンドが負担した費用は6,283,216円です。

(注) 分配金の計算過程 (2023年8月16日～2024年2月15日) は以下の通りです。

項 目	2023年8月16日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,340,040円	12,645,673円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	143,192,104円
c. 信託約款に定める収益調整金	792,559,248円	769,738,901円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	175,561,351円	153,501,305円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,008,460,639円	1,079,077,983円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,494円	2,776円
g. 分配金	48,504,718円	46,644,013円
h. 分配金(1万円当たり)	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金 (税込み)	120円	120円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年8月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# オーストラリア株式マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2023年8月15日）  
（2022年8月16日～2023年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年9月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX (円換算 (ベンチマーク))	200指数 ベース)	株組 入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰	中率	騰落	騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2019年8月15日)	18,354	△ 8.2	107.85	△ 6.8	92.3	5.8	5,854
12期(2020年8月17日)	18,074	△ 1.5	107.04	△ 0.8	88.9	9.0	5,325
13期(2021年8月16日)	25,333	40.2	140.19	31.0	92.3	6.0	6,261
14期(2022年8月15日)	30,412	20.0	152.03	8.4	92.4	5.1	3,374
15期(2023年8月15日)	32,920	8.2	156.87	3.2	90.6	6.4	2,806

(注) S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&PDJI) が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2023年8月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P/ASX (円換算 (ベンチマーク))	200指数 ベース)	株組 入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年8月15日	円	%		%	%	%
	30,412	—	152.03	—	92.4	5.1
8月末	30,407	△0.0	151.93	△0.1	92.0	5.2
9月末	28,605	△5.9	140.85	△7.4	91.5	5.1
10月末	30,065	△1.1	147.17	△3.2	92.3	6.0
11月末	31,046	2.1	153.58	1.0	92.9	5.8
12月末	29,164	△4.1	143.48	△5.6	91.1	7.0
2023年1月末	31,582	3.8	156.94	3.2	90.6	6.8
2月末	30,999	1.9	151.51	△0.3	90.8	6.5
3月末	30,046	△1.2	145.76	△4.1	89.7	5.8
4月末	30,300	△0.4	148.07	△2.6	90.4	6.1
5月末	31,030	2.0	149.81	△1.5	91.4	6.1
6月末	32,725	7.6	157.23	3.4	90.9	6.3
7月末	33,319	9.6	158.74	4.4	89.8	6.3
(期末) 2023年8月15日	円	%		%	%	%
	32,920	8.2	156.87	3.2	90.6	6.4

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2022年8月16日～2023年8月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め30,412円の基準価額は、期間末に32,920円となり、騰落率は+8.2%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2022年第4四半期以降、欧米におけるインフレ減速の見込みを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ幅の縮小や打ち止めへの期待が膨らみ、世界的に株式市場が上昇したこと。
- ・中国のリオープン（経済活動再開）の見通しなどから一時期鉄鉱石価格などが上昇し、関連銘柄の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2023年3月にかけて、米国の銀行破綻が相ついだことや欧州の銀行の経営危機などを受けて、金融システムに対する不安が強まり世界の株式市場に下落圧力がかかったこと。

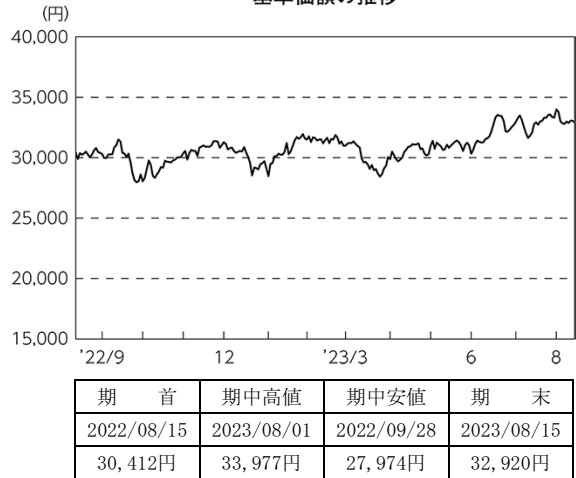
## (オーストラリア株式市況)

期間の初めから2022年末までは、上昇下落を繰り返しながら結果として概ね横ばいで推移しました。オーストラリア株式市場は世界株式の値動きの影響を受けるものの、情報技術セクターの比率が少ないことから、10月末にかけての一部の米国大手IT企業の大幅な株価下落の影響などは軽微にとどまりました。

2023年に入ると、欧米におけるインフレ減速の見込みを受けて、FRBによる利上げ幅の縮小に対する期待が膨らみ、世界的に株式市場が上昇するなかオーストラリア株式市場も上昇しました。

期間後半のオーストラリア株式市場は、インフレ動向とオーストラリア準備銀行（RBA）の金融引き締めといったマクロ要因に左右される神経質な展開となりましたが、期間を通じて見ると概ね横ばいでした。3月に入ると米国の銀行破綻が相ついだことや欧州の銀行の経営危機などを受けて、世界の金融システムに対する不安が高まりオーストラリア株式市場は一時大きく下落しました。ただしその後は、欧米の金融当局による迅速な対応もあってオーストラリアを含め世界の株式市場は落ち着きを取り戻しました。4月以降は米国のインフレ率が鈍化傾向を示し、FRBによる利上げ打ち止めが近いとの見方から投資家心理が改善したほか、同様にRBAによる利上げ打ち止めの期待が膨んだことや、実際に夏場にかけて金利が据え置かれたことからオーストラリア株式市場は底堅く推移しました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、また配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、配当などを勘案し金融セクターで活発な銘柄入替を行ないました。また買収対象となったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断したエネルギーセクターやヘルスケアセクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は8.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率3.2%を概ね5.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

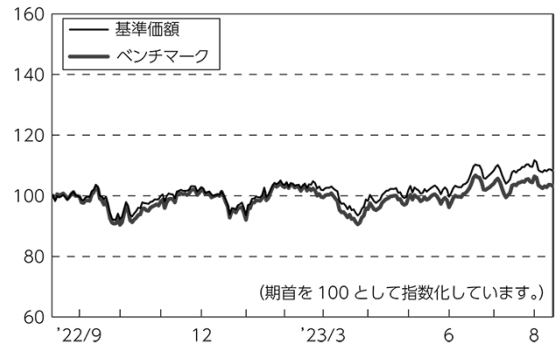
### <プラス要因>

- ・割安な株式が市場全体をアウトパフォームした局面において、バリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視したポートフォリオ構成としていたこと。
- ・業績の改善期待などから、大手保険会社の株価が堅調に推移したこと。

### <マイナス要因>

- ・成長株相場の局面で、ポートフォリオにおいて成長株の保有が少なかったこと。
- ・業績が回復に転じ株価が大きく上昇した企業向けソフトウェア会社を保有していなかったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

---

RBAは2023年8月の初め、政策金利を4.10%に据え置きました。ただしインフレ率が依然として高いことから、将来、金融引き締めが必要になるかもしれないと指摘し、妥当な期間内にインフレを目標値に戻すことが引き続き優先されるとしています。

中国のリオープンは、2023年の初めから力強く始まりましたが、その後はスローダウンしています。新型コロナウイルスの感染拡大の鈍化から消費は改善していますが、輸出関連セクターと不動産セクターの両方が足を引っ張っています。先日の政治局会議では、地方債務の再編、資本市場や住宅市場の活性化に関する期待が示されました。景気刺激策は発表されませんでした。基本的な青写真を示したことで、さまざまな政府機関や地方政府によってより具体的な対策が展開されるとの期待につながりました。

米国で成立したインフレ抑制法（IRA）は、特に再生可能エネルギー部門への投資を通じて、米国経済に大きな影響を与えるとみられます。オーストラリアは、米国と自由貿易協定（FTA）を結んでおり、重要な鉱物資源を豊富に有していることから、極めて重要な立場にあると言えます。

景気減速とバリュエーションの正常化が同時進行しているとみています。こうしたなかで、グロース株とバリュエーション株の評価ギャップはまだ非常に高い水準にとどまっており、また最近の生成AI（人工知能）ブームによって、このギャップは更に広がっています。長期にわたる低金利がバリュエーション上昇を促し、またここ一年強でインフレと金利が急上昇したことを考えると、調整が迫っているのではという疑問が残ります。規律のあるボトムアップのバリュエーションアプローチは、こうした時期にアルファをもたらす可能性が高いと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	31 (29) (2)	0.102 (0.096) (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (28) (0)	0.090 (0.090) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.192	
期中の平均基準価額は、30,774円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 4,499	千オーストラリアドル 8,528	百株 13,431 (149)	千オーストラリアドル 15,120 (384)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	DEXUS/AU	110,460	876	—	—
	LENLEASE GROUP	—	—	36,338	295
	STOCKLAND	—	—	86,084	347
小計		110,460	876	122,422	643

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2022年8月16日～2023年8月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,179,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,651,842千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AMCOR PLC-CDI	139	—	—	—	素材	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,065	618	1,554	146,890	銀行	
ANSELL LTD	228	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	147	117	486	45,934	消費者サービス	
BHP GROUP LTD	714	533	2,387	225,513	素材	
AMPOL LTD	—	193	622	58,834	エネルギー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	68	132	1,377	130,098	銀行	
COMPUTERSHARE LTD	—	71	174	16,531	商業・専門サービス	
COLES GROUP LTD	458	458	821	77,643	生活必需品流通・小売り	
CSL LTD	—	33	892	84,350	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	800	800	261	24,733	銀行	
DETERRA ROYALTIES LTD	1,749	1,529	683	64,597	素材	
DOWNER EDI LTD	2,044	1,140	481	45,479	商業・専門サービス	
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LT	—	811	339	32,117	メディア・娯楽	
G. U. D. HOLDINGS LTD	985	504	515	48,742	自動車・自動車部品	
ILUKA RESOURCES LTD	362	257	248	23,507	素材	
IGO LTD	—	119	153	14,537	素材	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	2,281	—	—	—	保険	
INGHAMS GROUP LTD	2,095	1,209	337	31,875	食品・飲料・タバコ	
IOOF HOLDINGS LTD	2,763	1,931	556	52,539	金融サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	64	64	299	28,248	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	28	16	290	27,480	金融サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	480	562	1,593	150,517	銀行	
ORORA LTD	2,205	1,497	539	50,937	素材	
OZ MINERALS LTD	229	—	—	—	素材	
QBE INSURANCE GROUP LTD	880	813	1,235	116,732	保険	
AURIZON HOLDINGS LTD	2,320	2,320	833	78,707	運輸	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	85	85	483	45,715	ヘルスケア機器・サービス	
RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD	—	1,103	474	44,817	資本財	
RIO TINTO LTD	139	154	1,642	155,130	素材	
SANTOS LTD	1,523	1,307	1,037	98,050	エネルギー	
SIERRA RUTILE HOLDINGS LTD	243	—	—	—	素材	
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	2,084	2,084	439	41,547	消費者サービス	
SUNCORP GROUP LTD	1,025	505	665	62,896	保険	
TASSAL GROUP LTD	2,118	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TELSTRA GROUP LTD	3,486	3,615	1,543	145,842	電気通信サービス	
TRANSURBAN GROUP	470	361	502	47,467	運輸	
VIVA ENERGY GROUP LTD	957	957	298	28,224	エネルギー	
WESTPAC BANKING CORP	1,038	562	1,232	116,428	銀行	
WESFARMERS LTD	5	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
WOOLWORTHS GROUP LTD	181	181	694	65,618	生活必需品流通・小売り	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	579	312	1,207	114,063	エネルギー	
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄	数 < 比 率 >	銘柄	数 < 比 率 >		
		36,053	26,971	26,911	2,542,356	
		36	35	—	<90.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS/AU	—	110,460	886	83,794		3.0
LENDLEASE GROUP	93,103	56,765	467	44,187		1.6
STOCKLAND	222,367	136,283	556	52,528		1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	315,470	303,508	1,910	180,510	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<6.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,542,356	% 88.9
投資証券	180,510	6.3
コール・ローン等、その他	135,422	4.8
投資信託財産総額	2,858,288	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,852,511千円)の投資信託財産総額(2,858,288千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=94.47円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,910,143,580	
コール・ローン等	127,366,386	
株式(評価額)	2,542,356,852	
投資証券(評価額)	180,510,634	
未収入金	51,855,000	
未収配当金	8,054,708	
(B) 負債	103,985,969	
未払金	52,131,279	
未払解約金	51,854,689	
未払利息	1	
(C) 純資産総額(A-B)	2,806,157,611	
元本	852,404,812	
次期繰越損益金	1,953,752,799	
(D) 受益権総口数	852,404,812口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,920円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,109,758,366円、期中追加設定元本額は49,023,367円、期中一部解約元本額は306,376,921円です。

(注) 2023年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・オーストラリア株式マザーファンド 852,404,812円

(注) 1口当たり純資産額は3,2920円です。

## ○損益の状況 (2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	164,970,588	
受取配当金	164,972,841	
支払利息	△ 2,253	
(B) 有価証券売買損益	64,097,393	
売買益	236,820,852	
売買損	△ 172,723,459	
(C) 保管費用等	△ 2,686,142	
(D) 当期損益金(A+B+C)	226,381,839	
(E) 前期繰越損益金	2,265,229,826	
(F) 追加信託差損益金	105,456,851	
(G) 解約差損益金	△ 643,315,717	
(H) 計(D+E+F+G)	1,953,752,799	
次期繰越損益金(H)	1,953,752,799	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年8月16日から2023年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。